Searching PAJ

1/2 ページ

(11)Publication number:

01-095927

(43) Date of publication of application: 14.04.1989

(51)Int.CI.

B60G 21/06

(21)Application number: 62-255742

(71)Applicant: NISSAN MOTOR CO LTD

(22)Date of filing:

09.10.1987 (7

(72)Inventor: FUKUNAGA YUKIO

FUKUSHIMA NAOTO AKATSU YOSUKE NAMINO ATSUSHI

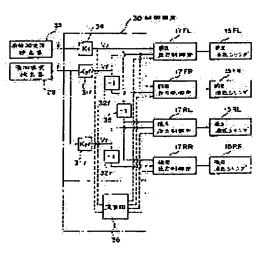
SATO MASAHARU

(54) ACTIVE TYPE SUSPENSION

(57) Abstract:

PURPOSE: To promote the prevention of a diagonal roll by decreasing a pressure of working fluid in a hydraulic cylinder in another wheel when a pressure of working fluid in a hydraulic cylinder in one wheel corresponding to the turning outer wheel exceeds a controllable predetermined value.

CONSTITUTION: A control device 30 has each front and rear wheel side amplifier 31f, 31r respectively amplifying a lateral acceleration detection signal from a detector 29. And each output of each amplifier 31f, 31r as the roll rigidity instruction value is respectively supplied to each pressure control valve 17FLW17RR of each wheel directly or through each code inverter 32f, 32r. While the control device 30 has an amplifier 34 of longitudinal acceleration detection signal from a detector 33, further an output of the amplifier 34 as the pitch rigidity instruction value is supplied to each pressure control valve 17FLW17RR directly or through a code inverter 35. Here inputting each instruction value from the front



wheel side amplifier 31f and the amplifier 34 to an arithmetic part 36, a correction instruction value is calculated and output.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

⑫公開特許公報(A) 平1-95927

solnt Cl.4

識別記号

广内整理番号

❸公開 平成1年(1989)4月14日

B 60 G 21/06

7270-3D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全10頁)

能動型サスペンション ❷発明の名称

> 创特 顧 昭62-255742

> > 淳

昭62(1987)10月9日 经出 顖

福永 由紀夫 何発 明者

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

人 直 @発 明 者

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

洋 介 79発 明 者 赤

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

日産自動車株式会社

内

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

日産自動車株式会社 の出 願 人

液

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

四代 理 人

哲 也 弁理士 森

外2名

最終頁に続く

明 耂

個発

1.発明の名称

能動型サスペンション

2.特許請求の範囲

重体と各車輪との間に介撑された液体圧シリン ダと、該流体圧シリンダの作動流体圧を指令値に 応じて制御する圧力制御弁と、前記車体の機加速 度及び前後加速度を検出又は推定する加速度検出 又は推定手段と、該加速度値に応じて前記圧力制 御弁に対する指令値を出力する制御装置とを備え た能動型サスペンションにおいて、

前記뻷御装置が、車体の旋回外輪の一方側の車 論の液体圧シリンダの作動液体圧が制御可能な作 動液体圧を越える場合に、他方側の車輪の液体圧 シリンダの作動波外圧を減少させる補正指令値を 演算し出力する演算部を含むことを特徴とする能 動型サスペンション。

3.発明の詳細な説明

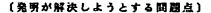
(産業上の利用分野)

この発明は、車両の車体と各車輪との間にそれ

ぞれ流体圧シリンダを介揮し、この流体圧シリン ダの作動流体圧を圧力制御弁により制御して車体 の姿勢変化を抑制するようにした能動型サスペン ションの改良に関し、特に、急躁舵時や旋回中の プレーキ時等のいわゆる対角ロールの発生を防止 するようにした能動型サスペンションに関する。 〔従来の技術〕

従来の能動型サスペンションとしては、例えば、 特願昭61-137875号明編書に記載された ものがある。

この従来の能動型サスペンションは、加速度検 出又は推定手段により車体の横加速度及び前後加 速度を検出又は推定し、その加速度値に応じて制 御装置により指令値を出力し、その指令値に応じ て圧力制御弁により車体と各車輪との間に介押さ れた液体圧シリンダの作動液体圧を制御するよう にし、もって、車両のロール開性又はピッチ閉性 を連続的に変化させ、車両のロール又はピッチの 姿勢変化に対する応答性及び制御性を向上させる ようにしている。



しかしながら、このような従来の能動型サスペンションにあっては、車体に発生する機加速度では 対力を加速度を検出又は推定し、この加速度に応じて各車輪の液体圧シリンダの作動圧を制御し、 車体姿勢を制御する構成となっていたため、急援 舵時や旋回中のブレーキ時等、機加速度とともに 耐後加速度が大きく発生する場合は、その両方が 独立に加算された信号に応じた各シリング圧が必要となり、ここで最大となるシリングの圧力が制 御可能な最大圧力を越えた場合には、いわゆる対 角ロールが発生するという問題点があった。

すなわち、例えば、左旋回中に制動すると、旋 回による機加速度と制動による前後加速度の両方 が作用し、まず旋回外輪の一方側の車輪である前 右輪の液体圧シリンダの圧力が制御可能な最大圧 力を越えて圧力が不足し、一方、その他の前左輪。 後右輪及び後左輪の圧力は制御圧範囲内で制御さ れているので、従って、前右輪の圧力が不足する と、前左輪及び後右輪を結ぶ対角線を軸として車

車体と各車輪との間に介押された液体圧シリンダと、その液体圧シリンダの作動液体圧を指令値に応じて制御する圧力制御弁と、車体の機加速度及び前後加速度を検出又は推定する加速度検出又は推定手段と、その加速度値に応じて圧力制御弁に対する指令値を出力する制御装置とを備えた能動型サスペンションにおいて、

制御装置が、車体の旋回外輪の一方側の車輪の 流体圧シリンダの作動液体圧が制御可能な作動液 体圧を越える場合に、他方側の車輪の流体圧シリ ンダの作動液体圧を波少させる補正指令値を演算 し出力する演算部を含むことを特徴とするもので ある。

(作用)

加速度検出又は推定手段により検出又は推定された加速度値に応じて制御装置により指令値が出力され、この指令値に応じて圧力制御弁により車体と各車輪との間に介押された液体圧シリンダの作動液体圧が制御され、車体がフラットな姿勢となるように制御される。

体が前右方にロールする対角ロールが発生することになる。

そして、このように、対角ロールが発生すると、 旋回内輪の接地荷重が減少し、必要なタイヤ機力 や制動力が得られず、方向安定性を失う恐れがあ るという問題点があった。

また、最大制御圧を十分に大きくとると、油圧 ボンプの消費馬力が考しく悪化してしまうという 問題点がある。

この発明は、このような従来の問題点に着目してなされたもので、急操舵時や旋回中のブレーキ時等の、積加速度とともに前後加速度が大きく発生する場合の対角ロールの発生を防止し、旋回内輪のタイヤ発生力を確保して十分な方向安定性を確保し、かつ最大作動液体圧を低く抑えてポンプの消費エネルギを低減することを目的とするものである。

(問題点を解決するための手段)

そこで、この発明の能動型サスペンションは、

急操舵時や旋回中のプレーキ時等、機加速度と 前後加速度の両方が大きく発生し、旋回外輪の一 方側の車輪の流体圧シリングの作動流体圧が割卸 可能な作動流体圧を越えた場合には、制御装置に 含まれる演算部により、旋回外輪の他方側の車輪 の流体圧シリンダの作動流体圧を減少させる補正 指令値が演算され出力される。

このため、急爆舵時や旋回中のブレーキ時であっても、通常の前後のロール値を中心としたロール挙動となり、対角ロールの発生が防止され、旋回内輪の大きな接地荷重の移動を防止し、必要なタイヤ機力や制動力が得られ、方向安定性が確保される。

〔実施例〕

以下、この発明の実施例を図面を参照して説明する。

まず構成を説明すると、第1図において、11 FL. 11FB, 11RL, 11RRは、それぞれ享休例 部材12と各車輪13FL, 13FR, 13RL, 13 BBを個別に支持する車輪側部材14との間に介揮 された能動型のサスペンション装置であって、それぞれアクチュエータとしての油圧シリンダ 1 5 PL~ 1 5 RRと、コイルスプリング 1 6 PL~ 1 6 RR と、油圧シリンダ 1 5 PL~ 1 5 RRに対する作動油圧を被選する製御装置 3 0 からの指令値のみに応動して制御する圧力制御弁 1 7 PL~ 1 7 RRとを備えている。

ここで、油圧シリンダ15FL~15RRのそれぞれは、そのシリンダチューブ15aが車体側部材12に取付けられ、ピストンロッド15bが車輪側部材14に取付けられ、ピストン15cによって開塞された上側圧力室B内の作動油圧が圧力部御弁17FL~17RRによって開御される。また、コイルスプリング16FL~16RRのそれぞれは、車体側部材12と車輪側部材14との間に油圧シリンダ15FL~15RRと並列に装着されて車体の静荷重を支持している。なお、コイルスプリング16FL~16RRは、車体の静荷重を支えるのみの低パネ定数のものでよい。

また、圧力制御弁17PL~17PRのそれぞれは、

対向するランド19a及び出力ポート18cに対向するランド19bが形成されているとともに、両ランド19a、19bよりも小径のランド19cが下端部に形成され、ランド19aとランド19cとの間に圧力制御室Cが形成されている。この圧力制御室Cは、パイロット道路18gを介して人出力ポート18dに接続されている。

第2図に示すように、円筒状の弁ハウジング18 と、この弁ハウジング18に設けた挿通孔18a に摺動可能に配設されたスプール19及びロッド 20と、このスプール19及びロッド20回に介 在されたスプリング21と、ロッド20を介して スプリング21の押圧力を制御してスプール19 をオフセット位置とその再端側の作動位置との間 に移動制御する比例ソレノイド22とを有する。 ここで、弁ハウジング18には、それぞれ一端が 前記挿通孔18aに連通され、他端が油圧源24 の作動油供給側に油圧配管25を介して投続され た入力ポート18bと、油圧減24のドレン質に 油圧配管25を介して接続された出力ポート18 cと、油圧配管27を介して油圧シリンダ15PL ~15BBの上側油圧室Bと連通する入出力ポート 18とが設けられている。そして、出力ポート1 8 cには、これとスプール19の上端及び下端と の間に連通するドレン通路18c、18「が連通

また、スプール19には、入力ポート18bに

最大圧力 P ⋅ x に対応する指令値を V ⋅ x とする。 そして、圧力制御弁17FL~17RRは、比例ソ レノイド22による押圧力がスプリング21を介 してスプール19に加えられており、かつスプリ ング21の押圧力と圧力制御室Cの圧力とが釣り 合っている状態で、車輪に、例えば路面の四部道 過による上向きのバネ上共振周波数に対応する比 較的低周波数の最動入力(又は四部通過による下 向きの振動入力)が伝達されると、これにより油 圧シリンダ15PL~15RRのピストンロッド15 b が上方(又は下方)に移動しようとし、上側油 **圧室Bの圧力が上昇(又は減少)する。このよう** に、上側油圧室Bの圧力が上昇(又は減少)する と、これに応じて圧力室Bと油圧配管27、入出 カポート184及びパイロット通路18gを介し て連通された圧力制御室Cの圧力が上昇(又は下 降)し、スプリング21の押圧力との均衡が崩れ るので、スプール19が上方(又は下方)に移動 し、入力ポート18bと入出力ポート18dとの 間が閉じられる方向(又は関かれる方向)に、か

特開平1-95927(4)

つ出力ポート18cと入出力ポート18dとの間 が関かれる方向(又は閉じられる方向)に変化す るので、上側油圧室Bの圧力の一部が入出力ポー ト18 dから出力ポート18 c及び油圧配管26 を介して油圧減24に排出され(又は油圧減24 から入力ポート18b、入出力ポート18d及び 油圧配管27を介して上側油圧室Bに油圧が供給 され)る。その結果、油圧シリンダ15FL~15 BRの上側油圧室Bの圧力が減圧(又は昇圧)され、 上向きの援動入力による上側圧力室Bの圧力上昇 (又は下向きの振動入力による上側圧力窒Bの圧 力減少)が抑制されることになり、車輪側部材1 4に伝達される援動入力を低減することができる。 このとき、圧力制御弁17FL~17RRの出力ポー ト18 c と油圧減24との間の油圧配管26に紋 りが設けられていないので、上向きの援動入力を 制御する際に、波竇力を発生することがない。

なお、第1図において、28Hは圧力制御弁1 7FL~17FRと油圧減24との間の油圧配管25 の途中に接続した高圧側アキュムレータ、28L

性指令値 V (として前左輪の圧力制御弁1781に そのまま供給されるとともに、前右輪の圧力制御 11788には、マイナス1を乗算する符号反転器 32rを介して供給される。

同様に、後輪側増幅器 3 1 r の出力がロール剛性指令値 V r として後左輪の圧力制御弁 1 7 RLにそのまま供給されるとともに、後右輪の圧力制御弁 1 7 RRには、マイナス 1 を乗算する符号反転器 3 2 r を介して供給される。

5.00

また、制御装置30は、前後加速度検出器33からの前後加速度検出信号xをゲインKxで増幅する増幅器34を含み、増幅器34の出力がピッチ開性指令値Vxとして前左輪及び前右輪の圧力制御弁17kL、17kkにそのまま供給されるとともに、後左輪及び後右輪の圧力制御弁17kL、17kkには、マイナス1を乗算する符号反転器35を介して供給される。

さらに、制御装置30は、前輪側増幅器31 f から出力される指令値Vfと増幅器34から出力 される指令値Vxとを入力し、後述するように補 は圧力調御弁17月2~17日2と油圧シリンダ15 FL~15日2 の間の油圧配管27に絞り弁28V を介して連通された低圧側アキュムレータである。

一方、車体には横加速度を検出する横加速度検 出器29が設けられ、この横加速度検出器29から車両の横加速度に応じた電圧出力でなる機加速 度検出信号サが出力され、この横加速度検出信号 サが制御装置30に入力される。また、車体には 前後加速度を検出する前後加速度検出器33から車両の前 後の速度に応じた電圧出力でなる前後加速度検出 信号とが出力され、この前後加速度検出信号とも 制御装置30に入力される。

制御装置30は、第4図に示すように、機加速 度検出器29からの機加速度検出信号すをゲイン Kyf及びKyrで増幅する前輪側増幅器31f及び 後輪側増幅器31rを含み、本実施例では、通常 前輪側荷重が後輪側荷重より大きいのでKyf>K yrとする。

そして、前輪側増幅器311の出力がロール閉

正指令値 V を演算し出力する演算部 3 6 を含む。 次に、上記実施例の動作を説明する。

第6図に示すように、横加速度検出信号をは機 加速度が右旋回時に右向きに働く場合に正の値を とり、前後加速度検出信号¥は前後加速度が制動 時に後向きに働く場合に正の値をとるものとする。

機加速度検出器 2 9 からの横加速度検出信号 y は前輪側増幅器 3 1 「によりゲインドyiで増幅 z 1 によりゲインドyiで増幅 z 1 でして前左輪正力前左輪でして前左輪でした。指令値 V 「とした。指令値 v ではれるとともに、指令値 x では x 2 9 からの横加速度検出器 2 9 からの横加速度検出器 3 1 r によりゲインドyrで増幅でよりがインドyrで増幅でした。 など x は y では x 2 で x 2 で x 2 で x 2 で x 2 で x 4 を x 2 で x 4 を x 5 を

また、前後加速度検出器33からの前後加速度 検出信号 X は増幅器34によりゲイン K x で増幅 されてピッチ関性指令値 V x として前左輪及び前右輪の圧力制御弁 1 7 FL及び 1 7 FRに供給されるとともに、指令値 V x は符号反転器 3 5 1 においてマイナス 1 を乗算されて後左輪及び後右輪の圧力制御弁 1 7 RL及び 1 7 RBに供給される。

さらに、前輪側増幅器311からの指令値V f と増幅器34からの指令値Vxとは演算部36に 入力され、第5回に示す手順により演算が行われる。

同図において、まずステップ①において、前輪 倒増報器311からの指令値 V f の絶対値 | V f | と増幅器34からの指令値 V x の絶対値 | V x | との和と制御可能な最大指令値 V m x との差 Δ V = | V f | + | V x | - V m x が演算され、否か を調べ、 Δ V ≤ 0 であれば、これは、いずれの車 輪においても油圧シリンダ 1 5 FL ~ 1 5 RRの圧力 が制御可能な発明内にあると判定し、次いでステップ②において補正指令値 V。 = 0 とし、さらに ステップ②においていずれの油圧シリンダ 1 5 FL

であって、車両は旋回及び制動又は加速の双方が 行われてもフラットな姿勢を保持するように制御。 される。

第5図に戻って、ステップ②において Δ V > 0 であると判定された場合は、これは旋回による機加速度 y と制動又は加速による前後加速度 x を加算したものが大きく、制御可能な範囲を越えているものと判定され、次にステップ⑤に移行して、補正指令値 V。 = - K · Δ V (ただし、K は比例定数)を演算する。

なお、比例定数 K の値は、車両により、特に前 後重量配分と前輪側増幅器 3 1 f 及び後輪側増幅 器 3 1 f のゲイン K y f 及び K y f により、異なるように設定されるが、概ね 1 又はそれ以下の値をと る。

次いでステップ®に移行して、ロール関性指令値 V(が正か否かを調べ、V(>)であれば、これは右旋回であるので、次にステップのに移行して、ビッチ関性指令値 V x が正か否かを調べ、V x > 0 であれば、これは制動状態であると判定さ

~15RRにも補正指令値を出力しない。

すなわち、横加速度 ア と シリング 油圧 と の関係 は 第 7 図 (4) に示すごとくになり、指令値 V f が Δ P L に変換され、かつ指令値 V r が Δ P L C を 換され、また、前後加速度 X と シリング 油圧 と の 関係は 第 7 図 (4) に示すごとくになり、指令値 V x が Δ P L に変換される。

従って、各車輪の油圧シリンダ15FL~15RR の作動油圧Psi, Psa, Pai, Panは、

$$P_{FL} = P_{H} + \Delta P_{L} + \Delta P_{L} \qquad (1) a$$

$$P_{FR} = P_M - \Delta P_1 + \Delta P_2 \qquad (1) b$$

$$P_{RL} = P_{H} + \Delta P_{L}' - \Delta P_{2} \qquad (1) c$$

$$P_{RR} = P_{R} - \Delta P_{1} - \Delta P_{2} \qquad (i) d$$

となり、これらの油圧はいずれも制御可能な範囲

Pal=Pa - ΔP1 - ΔP2 + P• ② として、後左輪の油圧シリンダ 1 5 8Lの油圧を低減し、通常の左方向のロール挙動とし、対角ロールを防止する。

ステップのにおいて、Vx<0であれば、これ は加速状態であると判定される。すなわち、右旋 回中に加速した状態であって、その横加速度等と 前後加速度xとが大きく、後左輪の圧力制御弁1

特局平1-95927(6)

7 RLの指令値の和が制御可能な最大値を越えているので、後左輪の油圧 Pat が制御可能な最大油圧 Pat 以上となり、後左輪の油圧が(Pat - Pat)だけ不足することになり、取体は前左輪と後右輪とを結ぶ対角線を中心に後左方向にロールして対角ロールが発生する。従って、この場合は、次にステップ ⑨ において、前左輪の圧力制御弁17 PLに補正指令値 V 。 ー - K · Δ V を出力し、これが P 。 に変換され、

Pvi = Pu - ΔPi + ΔPi + P。 (3) として、前左輪の油圧シリンダ 1 5 FLの油圧を低減し、通常の左方向のロール挙動とし、対角ロールを防止する。

ステップ®において、V (< 0 であれば、これは左旋回であるので、次にステップ®に移行して、ピッチ剛性指令値 V x が正か否かを調べ、V x > 0 であれば、これは制動状態であると判定される。すなわち、左旋回中に制動した状態であって、その機加速度 y と前後加速度 x とが大きく、前右輪の圧力制御弁 1 7 PR の指令値の和が制御可能な最

輪とを結ぶ対角線を中心に後右方向にロールして 対角ロールが発生する。従って、この場合は、次 にステップのにおいて、前右輪の圧力制御弁17FRに補正指令値 $V = -K - \Delta V$ を出力し、これ がP =に変換されて、

Pra Pa + A Pa ' + A Pa + P。 四 として、前右輪の油圧シリンダ 1 5 PRの油圧を低減し、通常の右方向のロール挙動とし、対角ロールを防止する。

このように、旋回中に割動又は加速を行って旋 回外輪のいずれか一方の車輪の袖圧シリンダの油 圧が制御可能な範囲を越えると、対角ロールが発 生しようとすると、その旋回外輪の他方の車輪の 油圧シリンダの袖圧を低減し、通常のロール挙動 とすることによって、旋回内輪のタイヤの模力や 割動力が十分に得られ、車両の方向安定性が確保 される。

このため、油圧ポンプの最大制御圧を低く抑えることができ、消費エネルギを低減することができる。

大値を越えているので、前右輪の油圧Pymが制御可能な最大油圧Pwww、以上となり、前右輪の油圧が(Pym - Pwww)だけ不足することになり、取体は前左輪と後右輪とを結ぶ対角線を中心に前右方向にロールして対角ロールが発生する。従って、この場合は、次にステップのにおいて、後右輪の圧力制御弁17RRに補正指令値V。 - - K・ΔVを出力し、これがP。に変換されて、

P m m = P m + Δ P m ' - Δ P m + P m (4) として、後右輪の油圧シリンダ 1 5 R m の油圧を低減し、通常の右方向のロール挙動とし、対角ロールを防止する。

ステップのにおいて、Vェくのであれば、これは加速状態であると判定される。すなわち、左旋回中に加速した状態であって、その横加速度すと前後加速度メとが大きく、後右輪の圧力制御弁17kkの指令値の和が制御可能な最大値を越えているので、後右輪の油圧Paax以上となり、後右輪の油圧が(Paa-Paax)だけ不足することになり、車体は前右輪と後左

上述した実施例において、左旋回中に制動を行った場合について例示したが、右旋回中に制動を 行う場合あるいは旋回中に加速する場合等も同様 にこの発明を適用できる。

また、演算部36は、機加速度検出信号す及び前後加速度検出信号又をそれぞれ前輪側増幅器3 11及び増幅器34で増幅した圧力制御弁17FL~178Rの指令値VI及びVx信号に基づいて演算するものを例示したが、機加速度検出信号す及び前後加速度検出信号するものでもよいし、あるいは油圧シリンダ15FL~15 RBの作動圧力値に基づいて演算するものでもよい。

また、前輪側増幅器311と後輪側増幅器31 rとのゲインKyrとKyrとの配分をKyr>Kyrで かつ一定とした場合を例示したが、その配分及び 両者の合計値を運転席において任意に設定可能と してもよいし、例えば機能角に応じてその配分と 合計値とを自動的に設定するようにしてもよい。

また、横加速度値は横加速度検出器により実測したものを例示したが、車速検出器により検出し

た車速値と操舵状態検出器により検出した例えば 揺舵角値である操舵状態値とから、車両のロール により生じる横加速度の影響を除去して真の横加 速度のみを後算により推定するようにしたもので もよい。

また、前後加速度についても、その実測値に代 えて、ブレーキ路力やブレーキ作動油圧から推定 するようにしたものでもよい。

(発明の効果)

以上説明したように、この発明の能動型サスペンションは、車体と各車輪との間に介挿された液体圧シリンダと、その液体圧シリンダの作動液体圧を指令値に応じて制御する圧力制御弁と、するに大力を協力する指令を出力する指令に、動物型サスペンションにおいて、制御に対する指令に、車体の変量が、車体の変量が、車体の変量が、車体の変量が、車体の変量が、車体の変換を受ける場合に、他方側の車輪の液体圧シリンダの作動液体圧が制御の変換にシリンダの作動液体圧が制御の変換を促った。

圧力との関係を示すグラフ、第8図は第7図(a)及び(b)に示す特性を加え合わせたグラフである。

1 1 FL~ 1 1 RR…サスペンション装置、1 2 … 車体側部材、1 3 FL~ 1 3 RR…車輪、1 5 FL~ 1 5 RR…油圧シリンダ、1 6 FL~ 1 6 RR…コイルス プリング、1 7 FL~ 1 7 RR…圧力制御弁、2 2 … 比例ソレノイド、2 9 … 機加速度検出器、3 0 … 調御装置、3 3 …前後加速度検出器、3 6 … 演算 部。

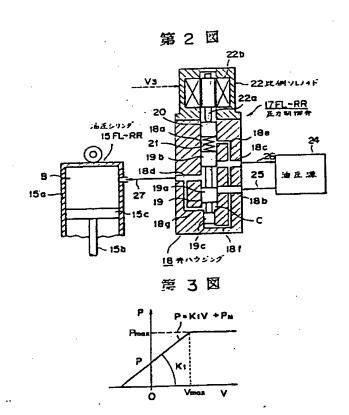
特許出願人

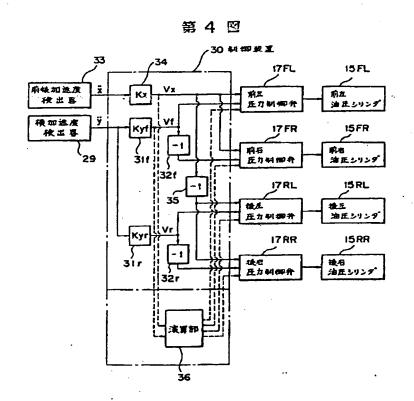
日産自動車株式会社 代理人 弁理士 森 哲也 代理人 弁理士 内廢 嘉昭 代理人 弁理士 清水 正 動波体圧を減少させる補正指令値を演算し出力す る演算部を含むことを特徴とする構成としたため、

急援舵時や旋回中のブレーキ時等の、横加速度 とともに前後加速度が大きく発生する場合の対角 ロールの発生が防止され、旋回内輪のタイヤ発生 力が確保されて十分な方向安定性が確保され、か つ最大作動液体圧を低く抑えてポンプの消費エネ ルギを低減することができるという効果が得られ る。

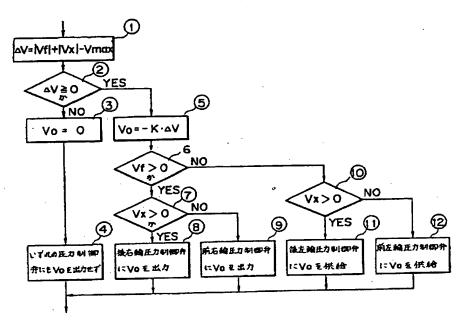
4.図面の簡単な説明

第1回はこの発明の能動型サスペンションの一実施例を示す構成図、第2回はこの発明に適用し得る圧力制御弁の一例を示す断面図、第3図は第2図の圧力制御弁の指令値と出力圧力との関係を示すグラフ、第4図はこの発明に適用し得る制御装置の一例を示すブロック図、第5図は制御と記される演算部において実行される処理の手順を示すフローチャート、第6図は上記実施例のが作を説明するための車両の平面図、第7図(a)及び(b)はそれぞれ横加速度及び前後加速度とシリング

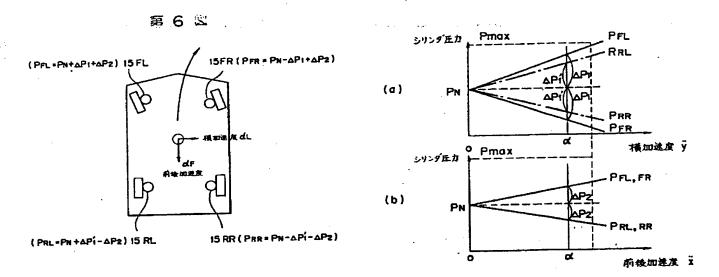




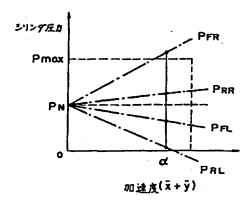
第 5 図



第7型



第 8 図



第1頁の続き ⑫発 明 者 佐 藤 正 晴 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 内